

G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合および広島サミットに向けた意見書

今年の G7 は、日本が議長国としてリーダーシップを発揮し、1.5°C目標の達成および気候危機とエネルギー危機の同時解決を後押しすることで、国際社会で存在感を増し、日本のビジネス機会・投資機会の創出につなげる好機です。この機会を捉えるべく、G7 に向け以下のコミットメントを求めます。

1. 2035 年までの電力部門の脱炭素化

1.5°C目標の達成に向け、日本以外の G7 各国は、2035 年までの電力部門の脱炭素化を目標に掲げているないしはその達成の目途を立てつつあります^{1,2}。民間でも「1.5°C目標に整合する脱炭素化」が重視され、それが商取引や資金調達に影響し始めた今、競争力の観点からも電力部門の脱炭素化は急務です。日本が「2035 年までの電力部門の脱炭素化³」を掲げれば、G7 が足並みを揃えて 1.5°C目標達成への意志を世界に示し、ひいては日本の競争力の維持にもつながります。

2. 再エネ最優先での最大限導入加速と、化石燃料への依存低減

再生可能エネルギー（以下、再エネ）の迅速な拡大は、1.5°C目標の達成に必須であるだけでなく、エネルギー安全保障を脅かす化石燃料依存の低減に向けた要です⁴。また、脱炭素化に向けて再エネへの転換を投資家や取引先から求められる潮流が加速している中、エネルギー需要家企業にとっては再エネがファーストチョイスであり、再エネ調達のため、PPA 等を通じた投資機会を求めています。G7 の機会を捉え、「再エネ最優先で最大限導入加速」、「化石燃料への依存低減」という日本の姿勢を国内外に発信し、投資を呼び込むシグナルとすることが、日本の競争力の維持に必須です。

3. 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の早期のフェーズアウト

「2035 年電力部門の脱炭素化」に向けて、1.5°C目標に整合しない石炭火力発電については早期にフェーズアウトの目途を付ける必要があります⁵。日本が推進する石炭火力発電の脱炭素化技術（アンモニア混焼等）については、排出削減効果、コスト、導入タイムラインを検証し、その合理性やリスクについて広く情報公開し、必要に応じてさらなる対策や是正措置をとるべきと考えます⁶。

4. 費用対効果の高い脱炭素技術の迅速拡大に資するカーボンプライシングの導入

2030 年の排出削減目標、2035 年までの電力部門の脱炭素化、そして上述の競争力担保の問題を考慮すると、費用対効果の良い脱炭素技術の迅速な普及に資する効果的なカーボンプライシングの導入が急務です⁷。しかし、参加者が限定される自主的なクレジット取引のみおよび炭素価格が一定水準に達していない場合は、十分な効果が望めません⁸。G7 は、各国が足並みを揃えて効果的なカーボンプライシングの導入に歩みを進める好機です。

5. 2035 年までに乗用車新車販売で ZEV100%、大型車についても野心的な目標を掲げる

日本政府の電動車転換目標は、国際的には 1.5°C目標に整合する形での排出削減が担保されずゼロエミッション車（ZEV）とはみなされないハイブリッド車が含まれるなど、科学および国際的潮流に整合しているとは言い難い内容です。日系自動車メーカーの ZEV 開発を促進し、日本の自動車産業の競争力を維持すべく、G7 を機にハイブリッド車を除く ZEV に限定した目標とし、大型車（8t 以上）についても早期に野心的な新車販売比率目標を設けることを求めます。

以上

参考

- 1 [国際エネルギー機関 \(IEA\) のネットゼロシナリオ](#)によると、2035 年までに OECD 諸国で電力部門の脱炭素化が必要である。
- 2 [米国](#)、[英国](#)、[カナダ](#)は 2035 年までに電力部門脱炭素化を掲げている。ドイツは [2030 年までに再エネ 80%](#) を法制化し、政権が [2035 年までに再エネ 100%](#) を目指している。また、[イタリア](#)は 2030 年再エネ比率 70%を目標に掲げている。[フランス](#)は足元の脱炭素電源構成比率が 80%を超えている。
- 3 [米国ローレンス・バークレー国立研究所](#)によると、2035 年までに日本の電力システムを 90%クリーンすることは技術的・経済的に可能である。
- 4 [米国ローレンス・バークレー国立研究所](#)によると、再エネの迅速な拡大により 2035 年までに日本の電力システムを 90%クリーンにすることで、電力システムの信頼性の向上、電力コストの低下、およびエネルギー自給率向上の同時達成が可能である。
- 5 IEA “[Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector](#)”
- 6 排出削減効果や導入速度が不十分な可能性や、電力コスト上昇につながる可能性が指摘されている。
 - TransitionZero 「[石炭新技術と日本 日本の電力部門の脱炭素化における石炭新発電技術の役割](#)」
 - Stocks et al. “[Global emissions implications from co-combusting ammonia in coal fired power stations: An analysis of the Japan-Australia supply chain](#)”
 - BloomergNEF 「[日本のアンモニア・石炭混焼の戦略におけるコスト課題](#)」
- 7 日本は 2030 年に向けて EU に比べて [低コストの削減余地が残されている](#)と言われており、明示的カーボンプライシングを活用して費用対効果の高い削減方法を普及させる必要がある。
- 8 IEA の 1.5°C 整合の [ネットゼロシナリオ](#)では、各国の経済水準に応じた炭素価格の導入と段階的引き上げを前提としており、1.5°C 目標に整合するシナリオでは、OECD 加盟国の発電・産業・燃料生産分野の炭素価格は 2025 年時点で 75 ドル/t-CO₂ (約 8,250 円)、2030 年時点で 130 ドル/t-CO₂ (約 14,300 円) になると分析している。